

ベーシック・インカムの導入による労働市場への影響分析

○高橋 実可子 高橋 真吾 (早稲田大学)

Analysis of the Impact of the Introduction of Basic Income on the Labor Market

* M. Takahashi and S. Takahashi (University of Waseda)

概要— ベーシック・インカムとは、人々が個人の収入や労働の有無、世帯状況に関係なく、一律額の金銭を定期的に受け取る社会保障制度である。本研究では、制度導入により多様な影響が懸念されている「労働」に着目する。現時点で想定されている社会への影響をシステム・ダイナミクスで、人々の労働モチベーションに関する内部要素をエージェント・ベース・モデリングで表し、ベーシック・インカムの制度設計(給付額や税率の変化)と労働市場への影響との関係を調べる。

キーワード: ベーシック・インカム、エージェントベースモデル、システム・ダイナミクス

1 研究背景

現在の社会保障制度における、生活保護制度の捕捉率の低さや年金制度の世代間負担の限界、医療保険制度の改革が議論される中で、所得保障に関わる構想である「ベーシック・インカム」が度々注目されてきた。

ベーシック・インカムとは、国際 NGO “Basic Income Earth Network”¹⁾の定義より「資料調査や労働要件を課さずに、全ての人に個人単位で、定期的に給付されるお金」である。したがってもしこの制度が導入された場合、人々は収入・労働の有無・世帯の状況に関係なく、定期的にお金を受け取り続ける事となる。

また、給付額は各国の財政や生活費によって定まる。その給付額が、医療や教育などの他の社会サービスと併用した場合に、健康で最低限度の生活を営む事ができる水準以上の給付額であるものを「完全ベーシック・インカム」、それ以下のものを「部分ベーシック・インカム」と呼ぶ。

小沢²⁾の試算によると、日本でベーシック・インカムを導入した場合には、国内の生活公助額や財源を考慮した結果、月8万円が妥当だと述べられており、これは部分ベーシック・インカムにあたる。ベーシック・インカムの財源は、既存の現金給付(公的年金や生活保護制度等)や控除の廃止と、所得税や消費税等の増税によって賄われ、そのコストはGDPの20%以上にのぼると言われている。

ベーシック・インカムは、戦後の福祉国家のなかで社会保障、経済学、政治学、社会学の領域の人々によって盛んに議論され、その長所や問題点が徐々に明らかになってきた。Fitzpatrick³⁾、菊池⁴⁾、永嶋⁵⁾による主張を整理すると以下の通りである。

(既存の制度における問題の解消)

- ・条件付き給付によるスティグマの回避。
- ・ワーキング・プアへの所得保障が可能に。

(健康) 貧困層の健康水準の向上・出生率の増加。

(教育) 子供の進学率の向上→貧困の再生産防止。

(財政) 行政コストの大幅な削減。

⇔必要な財源の大幅な膨張。

(雇用) ・就労開始インセンティブの低下の解消。

⇔金銭目的の労働意欲の減退

⇔ボランティアな非雇用の増加。

- ・賃金の影響力の低下→労働者の交渉力の強化。

⇔賃金の引下げが容易に。

- ・労働者の訓練、教育にかかる機会費用の減少。

- ・高水準な課税→高所得者の国外逃避の可能性。

2 先行研究

近年では、従来の抽象的・定性的な議論に加え、マイクロシミュレーションを用いた財政に関する長期的な影響の分析や、各国での社会実験が行われている。

2.1 マイクロシミュレーション

Choi⁶⁾らは、韓国でベーシック・インカムを導入した場合に、受益者の所得や世帯類型によって、影響がどう異なるのかを検証した。その結果、最貧困層の可処分所得が減少し、恩恵を受けるためには給付額を増やすために所得税の税率を上げる必要があること、今まで給付を受けていなかった中所得層の大世帯が最も恩恵を受けることが分かった。

Malcolm⁷⁾も同様に、イギリスでの制度設計(各税の税率や控除、給付額、年齢による給付額の変更)と世帯収入・貧困率の変動との関係を調べた。

2.2 社会実験

カナダで1975-1978年に実施されたMINCOME実験⁸⁾では、無作為に選ばれた人々がそれぞれの所得に応じて給付を受けた(詳しくは負の所得税制度といい、所得が0の場合は政府が定めた所得水準の60%を支給し、収入が1ドル上がるごとに支給額を下げる方法で実験を行った)。給付を受けた被験者群と給付を受けていない対照群を比較した結果、「学生の高校課程への進学率の上昇」と「入院率の低下」が観察された。

フィンランドで2017年-2018年に実施された実験⁹⁾では、失業手当を受けていた2000人を対象に月560ユーロが支給された。その結果、被験者群は対照群と比較して「就業日数の増減に影響がないこと」と「主観的幸福度の向上」が観察された。

アメリカのカリフォルニア州で2019年-2021年に実施された実験¹⁰⁾では、平均世帯収入以下の235人を対象に月500ドルが支給された。その結果、被験者群には「フルタイム労働の増加」と「精神不安定症状の低減」「医療費・学費・介護費・交通費への出費の増加」が観察された。また、給付金の使用用途のうち、酒やたばこに使われたのは1%以下であることが分かった。

3 研究目的

ベーシック・インカムは、以前から政治学者等による議論が盛んにおこなわれており、それぞれがメリットや懸念点を主張している。その中でも、財政と労働に関してはメリットと懸念点の間でトレードオフの関係があり、それを観察するためには、単一の条件上での影響を検討できない社会実験ではなく、仮想実験を行う必要がある。

財政に関しては既に、マイクロシミュレーションを用いて、ベーシック・インカムの制度設計による影響を長期的に検討することができていた。また、マイクロシミュレーションを用いた研究の論文の中で、人々の労働意欲に関する検討がなされており、労働市場への影響については、人々の可処分所得の数値を用いて労働モチベーションを定式化することで定式化を試みていた。しかし、人の労働モチベーションは金銭的報酬だけでなく、内発的報酬や周囲の人との関係によって定まるものであるため¹¹⁾、可処分所得による定式化は十分であると言えないだろう。

また、諸外国で行われている社会実験を通して雇用・健康・教育等に関する影響が調査されているが、対象者は予め給付期限を知っている事や、比較的収入の低い人々や失業している人々のみを対象とする場合がほとんどである事から、この実験を得られた示唆は限定的な状況でのみ有効だといえる。

そこで本研究では、ベーシック・インカムを議論する上で懸念されており、かつ科学的なアプローチが十分でない「労働市場への影響」に注目する。そして、ベーシック・インカムの制度設計(給付額・各種税の税率の変更等)と人々の労働モチベーションの関係を知り、日本でベーシック・インカムを導入した場合に、数十年後の労働市場がどのような構成になっているのかを知る事を目的とする。

4 研究の方法論(モデル検討)

そこで本研究では、ベーシック・インカム導入後に労働市場全体がどう変化するかを知るために、

1. ベーシック・インカムの導入による影響の根幹部分を、因果関係として記す(SD)。
2. 職種や年齢層別に、労働モチベーションに関する内部モデルを記述する(ABM)。日本の人口分布や属性の割合等の数値を基にエージェントを作成する。
3. ベーシック・インカムの制度設計(給付額・各種税の税率の変更等)をシナリオとして、労働市場の構成の変化について検討する。

SDによるモデル構築だけでなく、ABMによる記述を組み合わせる事によって、人々の労働モチベーションが周囲の人との相互作用によって変化することや、市民それぞれの考え方や生活状況によって行動が異なることをモデル内で表す事が可能になる。

4.1 システム・ダイナミクス

システム・ダイナミクスの因果関係は、過去に政治

学・社会学・経済学の分野で検討されていたベーシック・インカム導入による影響を整理し、一部を因果マップで表す。今後、その中のどの影響をモデルに組み入れ、どの影響をシナリオ分析によって観察するのかを、詳細に検討する必要がある。

4.2 エージェント・ベース・モデリング

本研究では日本でのベーシック・インカムの導入による影響を検討するため、エージェントが日本国民の人口分布を再現したものとなるよう数値を定める。労働に関する内部モデルは、労働モチベーションに関するアンケート調査から分析が行われた論文¹¹⁾や、国勢調査・NHKによる調査を用いる。

5 今後の課題

ベーシック・インカム導入による社会変化を、因果マップで記述する。労働モチベーションの何を前提として組み込むのかを定める。ベーシック・インカムの制度デザイン(シナリオ)を定める。結果として何を出力したいかを定める。モデルの妥当性を検証する際に、各国でおこなわれているベーシック・インカムの社会実験の結果を用いる事ができるようにしたい。

参考文献

- 1) Basic Income Earth Network : About Basic Income. <https://basicincome.org/>.
- 2) 小沢修司：福祉社会と社会保障改革 ベーシック・インカム構想の新天地、高菅出版(2002)。
- 3) Tony Fitzpatrick 著、武川正吾・菊地英明訳：自由と保障：ベーシック・インカム論争、勁草書房(2005)。
- 4) 菊池英明：ベーシック・インカム論の展開とわが国への示唆、自治労東京都本部(2007年4月12日発表)。
- 5) 永嶋信二郎：社会保障としてのベーシック・インカム、仙台白百合大学紀要、**20**, 49/59 (2016)。
- 6) Hansoo Choi, Iwrsr Yonsei : A Micro-Simulation of Universal Basic Income in Korea: Focused on the Working Age Population, Journal of the Korean Welfare State and Social Policy (pp.48-69) Publisher: Institute for Welfare State Research. (June 2020)
- 7) Torry Malcolm : Static microsimulation research on citizen's basic income for the UK: A personal summary and further reflections, EUROMOD Working Paper No. EM13/19(2019)。
- 8) Evelyn L. Forget: The Town with No Poverty: The Health Effects of a Canadian Guaranteed Annual Income Field Experiment, Canadian Public Policy, **37**(3), 283/305(2011)
- 9) Kela, "Results of Finland's basic income experiment: small employment effects, better perceived economic security and mental wellbeing." (2020年6月5日発表)
- 10) The Stockton Economic Empowerment Demonstration (SEED). <https://www.stocktondemonstration.org/>.
- 11) 安藤正人：雇用形態によるモチベーション構造の違いに関する研究、広島大学マネジメント研究 No.11, pp.21-42(2011)。